様式第６（第７条関係）
（その１）

報告年月日	
報告番号	（注１）

核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(2)

原子力規制委員会　殿

住所
氏名　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）　㊞

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第５項(第６項又は第13項)の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名称		事務上の連絡先（注５）	名称	
	所在地			所在地	
施設名		（注２）		連絡員の氏名	電話番号　（　　）
核燃料物質計量管理区域の符号		（注３）			
報告対象の在庫変動等の期間		（注４）　年　月　日から 年　月　日まで			

（その2）

核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(2)（OCR2）

工場又は事業所　名　称		報告期間	（注4）　年　月　日から　年　月　日まで
所在地		報告番号	（注1）
施　設　名　称	（注２）	扱者氏名	（注6）

工場又は事業所コード (1 4)	施設コード (5 8)	核燃料物質計量管理区域コード (9 12)	報告期間 年 月 日から 年 月 日まで (13 FROM 18 19 TO 24)	報告番号 (25 28)	エントリー行数 管理区分データ (29 30)	エントリー行数 注釈データ (33 34)	扱者氏名 (63 77)	(80)
（注７）	（注８）	（注３）	（注4）	（注１）	（注９）	（注10）	（注11）	C

核燃料物質計量管理区域コード (1 4)	報告番号 (5 8)	エントリー番号 (9 10)	データ継続コード (11)	在庫変動コード (18 19)	元素コード (20)	供給当事国別管理区分 移転に係る供給当事国 (21 26)	生産に係る供給当事国 核燃料物質 (31 36)	生産に係る供給当事国 設備 (37)	生産に係る供給当事国 減速材 (38)	生産に係る供給当事国 部品 (39)	使用に係る供給当事国 核燃料物質 (41 46)	使用に係る供給当事国 設備 (47)	使用に係る供給当事国 減速材 (48)	使用に係る供給当事国 部品 (49)	その他の設備等 (50 51)	新・旧 (52)	中性子寄与 (53)	元素重量 (55 62)	核分裂性物質重量 (64 71)	単位 (72)	注釈コード (73)	データ修正 報告番号 (74 77)	データ修正 エントリー番号 (78 79)	(80)
（注３）	（注１）	（注12）	（注13）	（注14）	（注15）	（注16）	（注17）	（注18）	（注19）	（注20）	（注21）	（注22）	（注23）	（注24）	（注25）	（注26）	（注27）	（注28）	（注29）	（注30）	（注31）	（注32）		D
																								D
																								D
																								D
																								D
																								D
																								D
																								D
																								D
																								D
																								D
																								D
																								D

1 4　5 8　9 10　11　18 19　20　21 26　31 36　37　38　39　41 46　47　48　49　50 51　52　53　55 62　64 71　72　73　74 77　78 79　80

頁中　頁

注１　様式第５の注１の例により記載すること。
２　様式第４の注２の例により記載すること。
３　様式第４の注３の例により記載すること。
４　実在庫量の確認を行わない月にあっては当該月の１日から末日までの期間を、実在庫量の確認を行う月にあっては当該月の１日から実在庫量の確認の終了日まで及び在庫量の確認の終了日の翌日から末日までのそれぞれの期間を記載すること。
５　様式第３の注２の例により記載すること。
６　様式第４の注６の例により記載すること。
７　様式第４の注７の例により記載すること。
８　様式第４の注８の例により記載すること。
９　様式第４の注９の例により記載すること。
10　様式第４の注10の例により記載すること。
11　様式第４の注11の例により記載すること。
12　様式第４の注12の例により記載すること。
13　イ　各エントリー情報につき、「供給当事国別管理区分」の欄において複数行で報告する必要が生じる場合又は元素重量若しくは核分裂性物質重量が８桁を超えることにより複数行で報告する必要が生じる場合は、当該欄の２行目以降に「Ｃ」と記載すること。
ロ　既に報告したデータを削除する場合は「Ａ」と記載すること。
14　次表の左欄に掲げる原因又は事項に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。

国内受入れ（施設内の他のＭＢＡからの受入れ）	ＲＤ
国内払出し（施設内の他のＭＢＡへの払出し）	ＳＤ
混合による数量の変動（増加）	Ｍ＋
混合による数量の変動（減少）	Ｍ－

15　様式第４の注22の例により記載すること。
16　様式第５の注17の例により記載すること。
17　様式第５の注18の例により記載すること。
18　様式第５の注19の例により記載すること。
19　様式第５の注20の例により記載すること。
20　様式第５の注21の例により記載すること。
21　様式第５の注22の例により記載すること。
22　様式第５の注23の例により記載すること。
23　様式第５の注24の例により記載すること。
24　様式第５の注25の例により記載すること。
25　様式第５の注26の例により記載すること。
26　様式第５の注27の例により記載すること。
27　様式第５の注28の例により記載すること。
28　在庫変動等の原因又は事項及び供給当事国の管理区分ごとに重量の合計をグラム単位で記載し、１グラム未満の端数は四捨五入すること。
30　様式第４の注25の例により記載すること。

31　様式第４の注24の例により記載すること。
32　様式第４の注28の例により記載すること。
33　様式第４の注29の例により記載すること。
備考１　この用紙は、日本工業規格Ａ４のつづり込み式とすること。
２　この報告書は、ＭＢＡごとに別葉で作成すること。
３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。